

問1 刑事裁判において、貧困などの経済的な理由により、自ら弁護人を依頼することができない被告人のために、国がその費用を負担して弁護士を選任する制度を何というか。（2025年 愛知公立入試 類似）

1. 国選弁護制度 2. 裁判員制度 3. 検察審査会制度 4. 法律扶助制度

問2 日本国憲法では、法律案の議決について衆議院の優越が認められています。衆議院で可決し、参議院でこれと異なる議決がなされた法律案が、最終的に法律として成立するための手続きとして正しいものを選択してください。（2022年 徳島公立入試 類似）

1. 衆議院において、出席議員の三分の二以上の多数で再び可決する。 2. 両院協議会を開催し、両議院の意見が一致するまで協議を継続する。 3. 内閣総理大臣が最終的な裁定を行い、内閣の判断で法律として公布する。 4. 天皇が国事行為として最終的な判断を下し、法律を成立させる。

問3 ある年の国会の運用において、1月から150日間にわたる会期が終了した後、10月に衆議院が解散されました。その後の総選挙を経て11月に召集された、内閣総理大臣の指名を行うための4日間の国会は、その性質から何と呼ばれますか。（2026年 和歌山公立入試 類似）

1. 特別会 2. 臨時会 3. 常会 4. 参議院の緊急集会

問4 政府関係機関の移転を進める過程では、文化芸術振興基本法の改正案が国会で可決されるなどの手続きが行われました。このように、内閣が行政事務を行う際、法律や国会との関係について述べたものとして正しい説明を選びなさい。（2024年 富山公立入試 類似）

1. 内閣は、国会が制定した法律に従って、誠実に行政を執行する義務を負う。 2. 内閣は、国会の承認がなくても、閣議決定のみで自由に法律を変更できる。 3. 国務大臣は、担当する省の利益のみを代表し、法律の制約を受けずに活動できる。 4. 内閣は、裁判所の許可がなければ、閣議で決定した事項を実行に移すことはできない。

問5 日本の議院内閣制における内閣の組織について、内閣総理大臣が国務大臣を任命する際の条件として正しいものはどれですか。（2020年 群馬県公立入試 類似）

1. 国務大臣の過半数は、国会議員の中から選ばなければならない。 2. 国務大臣の全員を、必ず国会議員の中から選ばなければならない。 3. 国務大臣は、政治的中立を保つためにすべて民間人から選ばなければならない。 4. 国務大臣は、各省庁の事務次官などの公務員から選ばなければならない。

問6 2009年から導入された「裁判員制度」の仕組みについて、正しい説明はどれですか。（2019年 千葉県公立入試 類似）

1. 国民から選ばれた裁判員が、裁判官とともに重大な刑事裁判に参加し、被告人の有罪・無罪の判断や刑罰の内容を決定する。 2. 国民から選ばれた裁判員が、民事裁判において原告と被告の間に立ち、損害賠償の金額や和解案を決定する。 3. 裁判員は判決の内容には関与せず、法廷での審議が適正に行われているかを監視する役割のみを担う。 4. 裁判員制度は最高裁判所で行われる憲法判断の際、国民の意見を反映させるために実施される。

問7 個人や団体の間でおきた権利や義務をめぐる争いを解決するための「民事裁判」において、裁判所に対して訴えを起こした側と、訴えられた側の名称の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2018年 千葉県公立入試 類似）

1. 訴えた側を「原告」と呼び、訴えられた側を「被告」と呼ぶ 2. 訴えた側を「検察官」と呼び、訴えられた側を「被告人」と呼ぶ 3. 訴えた側を「弁護人」と呼び、訴えられた側を「被告人」と呼ぶ 4. 訴えた側を「原告」と呼び、訴えられた側を「被告人」と呼ぶ

問8 日本の司法制度において、国会が制定した法律や内閣が行った行為が憲法に違反していないかを、最終的に決定する権限を持つ最高裁判所は何と呼ばれますか。（2022年 愛媛公立入試 類似）

1. 憲法の番人 2. 法の支配の確立者 3. 議会の代行機関 4. 行政の監督者

問9 民事裁判において取り扱われる具体的な事例として、最も適切なものはどれですか。（2024年 秋田県公立入試 類似）

1. 他人の財布を盗んだ人物に対し、国が刑罰を与えるかどうかを決める場合 2. アパートの家賃が長期間支払われないため、大家が店借人に対して退去を求める場合 3. 税務署が行った所得税の決定に納得がいけないため、処分の取り消しを求める場合 4. 裁判官としてふさわしくない行為をした人物を、国会議員で構成される裁判所が裁く場合

問1 衆議院の解散は、内閣の助言と承認に基づいて天皇が行うこととされていますが、日本国憲法第69条に基づき、衆議院で内閣不信任決議案が可決された場合に内閣が選択しなければならない行動として正しいものはどれですか。（2018年 三重公立入試 類似）

- | | | | |
|---------------------------------------|---|---|---|
| 1. 10日以内に衆議院を解散するか、または内閣総辞職をしなければならない | 2. 直ちに閣僚全員が辞職し、参議院議員の中から新たな内閣総理大臣を指名しなければならない | 3. 不信任案を拒否して解散は行わず、次回の通常国会まで政権を維持することができる | 4. 天皇の判断によって衆議院を解散してもらい、総辞職を回避しなければならない |
|---------------------------------------|---|---|---|

問2 刑事裁判において、貧困などの理由により自ら弁護人を依頼することができない被告人に対し、日本国憲法が保障する権利に基づき、国がその費用を負担して弁護人をつける制度を何といいますか。（2021年 滋賀公立入試 類似）

- | | | | |
|------------|----------|------------|---------------|
| 1. 国選弁護人制度 | 2. 裁判員制度 | 3. 検察審査会制度 | 4. 司法支援センター制度 |
|------------|----------|------------|---------------|

問3 司法制度改革によって、国民の司法への理解を深めることを目的に、2009年から新たな制度が導入されました。無作為に選ばれた国民が、殺人などの重大な刑事裁判において、裁判官と共に有罪・無罪の判断だけでなく刑罰の重さ（量刑）まで決定するこの制度の名称として正しいものはどれですか。（2020年 徳島公立入試 類似）

- | | | | |
|----------|--------|------------|-----------|
| 1. 裁判員制度 | 2. 陪審制 | 3. 検察審査会制度 | 4. 弾劾裁判制度 |
|----------|--------|------------|-----------|

問4 裁判官、原告（とその代理人）、被告（とその代理人）が配置された法廷で行われる、私人間の争いを解決するための裁判において、その仕組みを説明したものとして適切なものはどれですか。（2024年 秋田県公立入試 類似）

- | | | | |
|---------------------------------------|--|---|--|
| 1. 検察官が原告として起訴し、被告人の有罪・無罪を裁判官が判断する仕組み | 2. 生活上の金銭トラブルなどの争いについて、当事者の訴えに基づいて解決を図る仕組み | 3. 行政機関による公権力の行使が憲法に違反していないかを国会が判断する仕組み | 4. 少年犯罪などの家庭内の問題を解決するため、家庭裁判所が指導を行う仕組み |
|---------------------------------------|--|---|--|

問5 国会が「国の唯一の立法機関」とであるとされる原則に関わり、日本国憲法第95条で規定された例外的な手続きについて説明したものであるとして正しいものを選びなさい。（2014年 和歌山公立入試 類似）

- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 特定の地方公共団体にのみ適用される特別法を制定する場合、その住民の投票において過半数の同意を必要とする。 | 2. 緊急の必要がある場合、内閣は国会の議決を経ずに、法律と同等の効力を持つ政令を独自に制定できる。 | 3. 予算の作成については、国会の審議を必要とせず、内閣が独自に決定して執行することができる。 | 4. 最高裁判所が規則を制定する場合、あらかじめ国会の承認を得ることで、法律としての効力を持たせることができる。 |
|---|--|---|--|

問6 ある刑事事件において、地方裁判所での第一審判決に対し、被告人が不服申し立てを行いました。このとき、高等裁判所に行う「控訴」に続く、さらなる不服申し立ての名称と、その制度の目的の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2016年 東京都公立入試 類似）

- | | | | |
|---------------------------------|------------------------------|-----------------------------------|---------------------------------------|
| 1. 名称：上告 / 目的：慎重な裁判を通じて国民の人権を守る | 2. 名称：起訴 / 目的：検察官が裁判所に公判を求める | 3. 名称：弾劾 / 目的：職務上の義務に違反した裁判官を罷免する | 4. 名称：再審 / 目的：確定した判決に対して重大な証拠の不備を指摘する |
|---------------------------------|------------------------------|-----------------------------------|---------------------------------------|

問7 日本の政治制度において、衆議院で内閣不信任決議案が可決された場合、内閣が10日以内にとらなければならない法的措置として正しいものはどれですか。（2023年 滋賀公立入試 類似）

- | | | | |
|-----------------------|-----------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 1. 内閣が総辞職するか、衆議院を解散する | 2. 参議院を解散し、速やかに総選挙を行う | 3. 内閣総理大臣が単独で辞職し、国会が後任を指名する | 4. 最高裁判所に判断を委ね、衆議院の解散を差し止める |
|-----------------------|-----------------------|-----------------------------|-----------------------------|

問8 国会における予算案の審議において、衆議院と参議院の議決が異なった場合の扱いについて述べた文として、憲法の規定に照らして正しいものはどれですか。（2018年 岐阜公立入試 類似）

- | | | | |
|---|------------------------------------|--------------------------------|-----------------------------------|
| 1. 両院協議会を開いても意見が一致しないときは、衆議院の議決を国会の議決とする。 | 2. 参議院の議決を優先し、衆議院は再度審議を行わなければならない。 | 3. 内閣が両議院の意見を調整し、最終的な予算案を決定する。 | 4. 最高裁判所が憲法判断を行い、どちらの議決が妥当かを決定する。 |
|---|------------------------------------|--------------------------------|-----------------------------------|

問9 日本国憲法において、行政権を担当する内閣が行う職務として正しいものはどれですか。（2015年 岐阜公立入試 類似）

- | | | | |
|--------------------|----------------------|---------------------------|------------------------------|
| 1. 法律案を可決し、予算を議決する | 2. 条約を締結し、外交関係进行处理する | 3. 一切の法律や規則が憲法に適合するかを審査する | 4. 地域の実情に応じた独自のルールである条例を制定する |
|--------------------|----------------------|---------------------------|------------------------------|

問1 日本の参議院議員選挙における、任期と改選の仕組みを正しく説明したものはどれか。（2020年 山形県公立入試 類似）

- | | | | |
|------------------------------------|------------------------------------|-------------------------------------|------------------------------------|
| 1. 任期は6年で、解散がなく、3年ごとに定数の半分ずつを改選する。 | 2. 任期は4年で、解散があるため、その都度すべての議員が選ばれる。 | 3. 任期は6年で、解散があるが、3年ごとに定数の半分ずつを改選する。 | 4. 任期は4年で、解散がなく、2年ごとに定数の半分ずつを改選する。 |
|------------------------------------|------------------------------------|-------------------------------------|------------------------------------|

問2 2009年度と2024年度の意識調査の結果を比較した際、20代から60代の幅広い層で見られる、裁判員制度への参加意向に関する変化として正しい説明はどれですか。（2026年 愛媛公立入試 類似）

- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 「あまりやりたくなかった」「やりたくなかった」といった消極的な意見を持つ人の割合が減少している。 | 2. 「積極的に参加したい」と答える人の割合が、全ての年代において過半数を超えている。 | 3. 制度開始当初と比較して、20代の若年層においてのみ参加への抵抗感が急激に高まっている。 | 4. 高齢者層の参加意向が著しく低下したため、2024年度は10代の参加意向が全年代で最も高くなっている。 |
|---|---|--|---|

問3 国会議員の「不逮捕特権」に関する記述として、日本の憲法の規定に基づいた正しい内容はどれですか。（2022年 埼玉公立入試 類似）

- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. 両議院の議員は、法律の定める場合を除いては、国会の会期中、所属する議院の承諾なく逮捕されない。 | 2. 国会議員は、会期中であればどのような重大な犯罪の現行犯であっても、絶対に逮捕されることはない。 | 3. 会期前に逮捕された議員については、国会の審議に影響が出るため、いかなる場合も釈放されることはない。 | 4. 国会議員は、その身分を保持している限り、会期中だけでなく閉会中も常に逮捕されない権利を持つ。 |
|--|--|--|---|

問4 日本の国会が、衆議院と参議院の二つの議院からなる「二院制」を採用している主な目的として、最も適切な説明はどれですか。（2016年 岡山公立入試 類似）

- | | | | |
|-----------------------------|---------------------------------|---------------------------------|---------------------------------------|
| 1. 一方の議院の行き過ぎを抑え、審議を慎重に行うため | 2. 国会の権限を内閣よりも弱めることで、権力の集中を防ぐため | 3. 解散のない参議院を設置することで、選挙費用を削減するため | 4. 衆議院と参議院の意見が一致しない場合に、常に内閣が最終決定を下すため |
|-----------------------------|---------------------------------|---------------------------------|---------------------------------------|

問5 日本国憲法が定める司法権の独立に関する記述として、最も適切なものはどれですか。（2021年 神奈川公立入試 類似）

- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. 裁判官は、内閣が示した方針や世論の動向に配慮して判決を導かなければならない。 | 2. 裁判官は、自己の良心に従い独立してその職権を行い、憲法及び法律にのみ拘束される。 | 3. 行政機関が司法権を行使することはできないが、国会の承認があれば判決内容を修正できる。 | 4. 内閣は、裁判の内容が政府の方針に反する場合、その担当裁判官を直ちに罷免することができる。 |
|---|---|---|---|

問6 法律や命令が憲法に違反していないかを判断する「違憲審査制」において、最終的な決定権を持つことから「憲法の番人」と呼ばれている機関はどこですか。（2022年 大阪公立入試 類似）

- | | | | |
|----------|----------|----------|--------|
| 1. 最高裁判所 | 2. 高等裁判所 | 3. 地方裁判所 | 4. 検察庁 |
|----------|----------|----------|--------|

問7 日本国憲法が定める内閣の権限と仕事のうち、国際社会において他国と合意を交わす際に行う行為として正しいものはどれですか。（2026年 新潟公立入試 類似）

- | | | | |
|--------------|--------------|-----------------|-----------------|
| 1. 条約を締結すること | 2. 条約を承認すること | 3. 弾劾裁判所を設置すること | 4. 国政調査権を行使すること |
|--------------|--------------|-----------------|-----------------|

問8 最高裁判所は、その役割から「憲法の番人」と呼ばれます。このように呼ばれる理由と、この制度が果たしている目的について述べたものとして最も適切なものを選びなさい。（2024年 三重公立入試 類似）

- | | | | |
|--------------------------------|-------------------------------|-------------------------------------|------------------------------------|
| 1. 内閣の解散権を制限し、国会の権限を最高のものにするため | 2. 裁判官の身分を保障することで、裁判を迅速に進めるため | 3. 憲法に違反する法律や行為を排除し、国民の基本的人権を保障するため | 4. 地方自治体が独自の条例を作ることを防ぎ、国の法律を統一するため |
|--------------------------------|-------------------------------|-------------------------------------|------------------------------------|

問9 国会に提出される法律案のうち、内閣が作成・提出する「内閣提出法案」についての説明として、正しいものを選んでください。（2026年 神奈川公立入試 類似）

- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 内閣が政策を実現するために作成する法律案で、国会の多数派である与党の合意を得ていることが多い。 | 2. 国会議員の10人以上の賛成があれば、内閣が国会を介さずに直接成立させることができる法律案のことである。 | 3. 主に野党の意見を反映させるために作成される法律案で、議員提出法案よりも優先的に審議される。 | 4. 最高裁判所が作成し、内閣を経由して国会に提出される、司法の独立を守るための法律案のことである。 |
|--|--|--|--|

問1 日本の刑事裁判において、裁判官から見て検察官の反対側に位置し、被告人のすぐ隣に座ってその権利や正当な利益を擁護する役割を果たす人物を何と呼びますか。（2015年 山口公立入試 類似）

1. 裁判官 2. 検察官 3. 弁護士 4. 裁判員

問2 日本の政治体制において、内閣総理大臣が国会議員の中から指名される仕組みに関連して、内閣が国会の信任に基づいて成立し、行政権の行使について国会に対して一体となって責任を負う仕組みを何といいますか。（2021年 埼玉県公立入試 類似）

1. 議院内閣制 2. 大統領制 3. 三権分立 4. 直接民主制

問3 日本国憲法に規定された日本の政治機構において、内閣総理大臣の指名に関する説明として最も適切なものはどれですか。

（2016年 長崎県公立入試 類似）

1. 国会が、国会議員の中から議決によって内閣総理大臣を指名する。 2. 内閣が、国民の直接投票の結果に基づいて内閣総理大臣を指名する。 3. 最高裁判所が、法的な適合性を審査した上で内閣総理大臣を指名する。 4. 天皇が、国会の助言と承認を得ることなく内閣総理大臣を指名する。

問4 日本の三権分立の仕組みにおいて、行政権を持つ内閣が、立法権を持つ国会に対して抑制（チェック）を行うために持つ権限として、衆議院の全議員の資格を任期満了前に失わせることを何といいますか。（2019年 山形県公立入試 類似）

1. 衆議院の解散の決定 2. 内閣総理大臣の指名 3. 最高裁判所長官の指名 4. 違憲審査権の行使

問5 日本の刑事手続において、逮捕や家宅捜索を行う際に裁判官が発行する書面を必要とする「令状主義」が採用されている理由として、最も適切な説明はどれですか。（2017年 香川県公立入試 類似）

1. 捜査機関による権力の乱用を防ぎ、被疑者の身体的自由や私生活の平穏を守るため。 2. 裁判官に捜査の全責任を負わせることで、警察官の業務負担を軽減し、迅速な捜査を行うため。 3. 被疑者がどのような罪で訴えられているかを、裁判が始まる前に検察官が本人に通知するため。 4. 弁護士が被告人の無罪を証明するための証拠を、あらかじめ裁判所に提出する手続きを簡略化するため

問6 国会において、法律案が衆議院で可決され、その後に送られた参議院でこれと異なる議決がなされた場合でも、その法律案を成立させることができる「衆議院の再議決」という仕組みがあります。この手続きにおいて、法律として成立させるために衆議院が必要とされる賛成の条件として正しいものはどれですか。（2019年 山形県公立入試 類似）

1. 出席議員の3分の2以上の多数による再可決 2. 出席議員の過半数の賛成による再可決 3. 全議員の3分の2以上の賛成による再可決 4. 出席議員の4分の3以上の多数による再可決

問7 民事裁判の法廷配置において、原告と被告が対等な立場で向かい合って座る形式がとられている理由として、最も適切な説明はどれですか。（2018年 富山県公立入試 類似）

1. 個人の自由な意思や合意を尊重し、国家の介入を最小限にして私人間で解決を図るという原則があるため。 2. 刑事裁判とは異なり、裁判員が参加することで判決の正当性が確保されているため。 3. 国家を代表する検察官が、被告の犯罪事実を証明するために原告を支援する役割を担っているため。 4. 裁判官が判決を下すのではなく、両者の話し合いによる和解のみを目指す場であるため。

問8 日本の裁判制度において、三審制が採用されている最も重要な目的として適切なものはどれですか。（2022年 熊本県公立入試 類似）

1. 裁判官の判断の誤りを防ぎ、被告人などの人権を慎重に保護するため 2. 裁判の回数を増やすことで、弁護士や検察官の経験を積ませるため 3. 第一審の判決に絶対的な権威を持たせ、法的な混乱を避けるため 4. できるだけ短期間で判決を確定させ、裁判にかかる公費を抑えるため

問9 行政が民間活動に対する「規制緩和」を推進する目的として、その背景や理由を説明したものとして最も適切なものはどれですか。（2018年 和歌山公立入試 類似）

1. 行政による監督権限を強化し、企業の不正を未然に防ぐ体制を整えるため 2. 国営企業の数を増やすことで、公共サービスのすべてを公費で賄えるようにするため 3. 民間の創意工夫や自由な競争を促して市場を活性化させ、同時に行政の効率化を図るため 4. 公文書の開示を広く義務付けることで、国民による行政の監視体制を強めるため

中学公民プリント（過去問類似）

国会・内閣・裁判所

名前

得点

/9

問1 日本国憲法において定められている内閣の職務のうち、予算に関する記述として適切なものはどれですか。（2022年 栃木県公立入試 類似）

- | | | | |
|----------------------|--------------------------------|----------------------------------|-------------------------------|
| 1. 国の予算案を作成して国会に提出する | 2. 提出された予算案を審議し、成立させるかどうかを議決する | 3. 決算を検査し、その報告書を作成して次年度の予算に反映させる | 4. 予算が憲法に違反していないかを判断し、執行を停止する |
|----------------------|--------------------------------|----------------------------------|-------------------------------|

問2 日本の三審制において、簡易裁判所とともに第一審（最初の裁判）を担当し、全国に50か所設置されている主要な下級裁判所は何ですか。（2025年 岐阜公立入試 類似）

- | | | | |
|----------|----------|----------|----------|
| 1. 地方裁判所 | 2. 高等裁判所 | 3. 家庭裁判所 | 4. 最高裁判所 |
|----------|----------|----------|----------|

問3 国会における予算の議決と、法律案の議決における「衆議院の優越」のルールの違いを説明したものとして、適切なものはどれですか。（2025年 埼玉県公立入試 類似）

- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. 予算は必ず衆議院から先に審議しなければならないが、法律案はどちらの議院から先に審議を始めてもよい。 | 2. 予算の議決において両議院の議決が一致しない場合、参議院が議決を受け取ってから90日以内に議決しないと衆議院の議決が優先される。 | 3. 法律案が衆議院で可決され、参議院でこれと異なる議決がなされた場合、両院協議会を必ず開かなければならない。 | 4. 条約の承認や予算の議決において参議院が議決を行わない場合、衆議院の議決が国会の議決となるまでの期間は60日と定められている。 |
|--|--|---|---|

問4 日本国憲法において、外交関係进行处理し、諸外国や国際機関との間で「条約を締結する」権限を持っている機関はどこですか。（2020年 鹿児島県公立入試 類似）

- | | | | |
|-------|-------|----------|--------|
| 1. 内閣 | 2. 国会 | 3. 最高裁判所 | 4. 衆議院 |
|-------|-------|----------|--------|

問5 近代民主政治の成立に影響を与えた思想家について述べた文として、モンテスキューの説明として最も適切なものはどれですか。（2021年 大阪公立入試 類似）

- | | | | |
|--|--|--|-------------------------------------|
| 1. フランスの思想家で、『法の精神』を著して立法・行政・司法の独立を主張した。 | 2. イギリスの思想家で、『市民政府二論（統治二論）』を著して抵抗権を主張した。 | 3. フランスの思想家で、『社会契約論』を著して直接民主制に近い人民主権を主張した。 | 4. イギリスの政治家で、ピューリタン革命を指導して共和政を樹立した。 |
|--|--|--|-------------------------------------|

問6 裁判所の種類とその役割に関する説明のうち、地方裁判所の特徴として最も適切なものはどれですか。（2022年 東京都公立入試 類似）

- | | | | |
|-------------------------------------|---|--|--|
| 1. 家庭内の紛争や、18歳未満の少年が起こした刑事事件を専門に扱う。 | 2. 第一審の判決に不服がある場合、控訴を受けて二番目の裁判（控訴審）を行う。 | 3. 民事・刑事裁判の原則的な第一審を担当し、重大な刑事事件では裁判員制度が実施される。 | 4. 罰金以下の刑に当たる軽微な事件の第一審を、全国約400か所の窓口で迅速に行う。 |
|-------------------------------------|---|--|--|

問7 地方裁判所での第一審の判決を不服として、高等裁判所へ「控訴」を行い、さらにその判決に不服がある場合に最高裁判所へ「上告」を行うことができる制度があります。このように、三回まで裁判をやり直すことができる「三審制」が採用されている最も大きな理由は何ですか。（2026年 高知公立入試 類似）

- | | | | |
|---|------------------------------------|-------------------------------------|----------------------------------|
| 1. 慎重に裁判を繰り返すことで、裁判の誤りを防ぎ、国民の人権を十分に守るため | 2. 裁判の回数を増やすことで、弁護士や裁判官の雇用を安定させるため | 3. 一回の裁判にかかる時間を短縮し、効率的に多くの事件を処理するため | 4. 国民が裁判に参加する機会を増やし、司法への関心を高めるため |
|---|------------------------------------|-------------------------------------|----------------------------------|

問8 衆議院が解散された後に行われる手続きとその目的について述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2021年 静岡公立入試 類似）

- | | | | |
|---------------------------------------|---|------------------------------------|-----------------------------------|
| 1. 解散の日から40日以内に総選挙を行い、国民の意思を政治に反映させる。 | 2. 解散の日から30日以内に参議院議員の通常選挙を行い、行政の継続性を保つ。 | 3. 解散後、直ちに内閣が総辞職し、最高裁判所が次の議員を任命する。 | 4. 任期満了まで選挙は行わず、緊急集会で全ての法律案を決定する。 |
|---------------------------------------|---|------------------------------------|-----------------------------------|

問9 日本の政治制度において、条約の締結と承認に関する内閣と国会の関係について述べた文として、正しいものはどれか。（2023年 大阪公立入試 類似）

- | | | | |
|---|---------------------------------------|-------------------------------------|---|
| 1. 内閣が条約を締結する権限を持つが、原則として事前または事後に国会の承認を得る必要がある。 | 2. 国会が条約を締結する権限を持ち、内閣はその事務的な手続きのみを行う。 | 3. 条約の承認は内閣の専権事項であり、国会は関与することができない。 | 4. 内閣が作成した予算案に基づき、国会が諸外国と直接交渉を行って条約を締結する。 |
|---|---------------------------------------|-------------------------------------|---|